

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.74

展 望

3月11日を迎えるごとに、日本人の多くが思慮を深くせざるを得ない。3年たった。その思慮は経済経営研究にも深く及ぶ。日本大学経済学部産業経営研究所は、震災後において研究所として「経営活動と震災」の問題に取り組んできた。今回の所報においても、その研究成果が二つ示されている。さらに、それに加え通常の経営についての研究成果の二つをこの所報で公にしたい。

最初は、東洋大学経済学部・川崎一泰教授の「官民連携の復興策と地域経済の再生 自立型地域再生を目指して」と題した講演による論考である。川崎教授は、復興問題に対して、財政不足の状況でどのような開発が可能かを探られている。そこでの氏の主張において注目すべきカテゴリーは「開発利益」である。そこでは、いわゆる公共部門を民営化の視点を取り入れ具体的に国際的な先進事例なども示され興味深い「復興論」が展開されている。

第二の研究は、本学の池本修一教授を中心としたグループ研究で、テーマは「中東欧における日系企業の日本的経営・生産方式の適応研究」である。そこでは、チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキアに進出している日本の自動車産業を中心に調査研究されている。国際マーケティング論においては製品政策などにおいて「現地適応化型」と「標準化型」の関係性がこれまで研究されてきた。本研究はそのような視点からも生産現場が捉えられているといえる。アメリカをはじめとする欧米の経営組織の比較研究は多くみられる。しかし、この池本氏らの研究は、研究の未開地というべき中東欧地域との比較であり、さらには旧共産圏を対象とした国際的研究である点に最も特徴があるといえる。

三番目の研究成果は、経済産業省地域経済産業政策課の飯田大輔氏の報告である。そこでは、震災後の復興状況や政府の対応と今後の課題が示されている。氏によれば東北地域の経済的特徴を生かしながら、東北大学などを拠点に地域産業の活性化を進めるために予算措置を積極的に施し、住宅再建、街づくりを加速化している政府の取り組みが報告されている。

最後の成果は、本学の岩出博教授をリーダーとしたグループ研究の発表である。テーマは「クロスオーガニゼーション化する人的資源管理」と題するもので、日本の企業経営における「アウトソーシング」を軸とした今日的な研究である。綿密に企業への聞き取り調査をアジア諸国の企業を対象に行いさまざまな知見が示されている。なかでも、注目すべきはアジア諸国の経済発展過程と日本企業が行っているアウトソーシングの関係性をとらえている点が興味深い。

(産業経営研究所 江上 哲)